



英国のEU離脱をめぐる英国情勢

英議会の動き

1 離脱期限延期をめぐる動き

- 英議会で、10/19までにEUとの間で新たな離脱協定案が得られない場合、明年1/31までの離脱期限延期をEUに要請するよう政府に義務づける「離脱期限延期法」が成立。
- ジョンソン首相は、早期総選挙実施を試みるも、議会承認を得られず。

(注:英国では、首相に解散権限がなく、下院定数2/3の賛成が必要。)

2 議会閉会をめぐる動き

- ジョンソン首相は、議会を閉会(9/10-10/14)するも、英最高裁は、議会閉会は違法・無効と判決(9/24)。
- 議会は、9/25に再開。野党(労働党, 自民党, SNP等)は、首相への辞任圧力を強化。

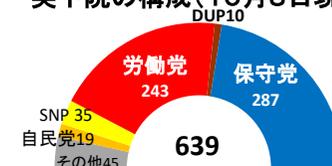
3 野党の方針

- 総選挙を経て政権党になる場合について、**労働党**は、自らの離脱案か残留かを問う再国民投票を行う方針。**自民党**は、離脱通知を撤回する方針。



総選挙実施を野党に強く迫る
ジョンソン首相

英下院の構成(10月8日現在)



※議席数は650。可決には過半数が必要。
 ※採決に参加しない議長(1名(元保守党))・副議長(保守党1名、労働党2名)、
 登院しないシン・フェイン党(7名))を除く。

バックストップ代替案

- 10/2, 英国はEUに、バックストップの代替案を提出。

【代替案のポイント】

- ✓ 2020年12月末日までの移行期間の後、英国は、北アイルランドも含め、全体としてEU関税同盟から離脱。
- ✓ 税関検査は、国境検査を避けるため簡素化(書類手続は電子的に行い、ごく少数の物理的検査は取引業者の施設又はサプライチェーンの他の場所で実施等)。移行期間終了前に、関税取決め実施の詳細規則を設定する。
- ✓ 南北アイルランドにおいて、物品貿易に係る規制を同一にする全島規制区域を創設。導入には、北アイルランド議会・政府の同意が必要。移行期間終了前及び4年毎に継続の有無を問う。

- 英EU双方は、欧州理事会(10/17-18)を見据えて協議を継続する予定。
- EU側の反応:「前向きな前進があるが、バックストップのガバナンスについて問題点が存在。関税に懸念。」(ユンカー欧州委員長),「交渉には応じるが、依然納得していない。」(トゥスク欧州理事会議長)。